

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第160期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若松 康裕
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高杉 誠
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 高杉 誠
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目4番18号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第2四半期連結 累計期間	第160期 第2四半期連結 累計期間	第159期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (千円)	11,006,868	11,044,098	22,050,536
経常利益 (千円)	222,920	281,662	451,598
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	137,991	176,444	273,851
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	207,042	24,279	109,105
純資産額 (千円)	15,971,484	15,806,226	15,827,919
総資産額 (千円)	23,905,020	27,494,690	24,717,430
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.15	23.20	36.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	56.7	63.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	404,014	396,967	1,181,270
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	716,687	2,865,445	1,416,883
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	281,603	2,862,090	376,603
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,958,077	5,014,746	4,667,556

回次	第159期 第2四半期連結 会計期間	第160期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.18	9.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第160期第2四半期連結累計期間及び第160期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
4. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しに足踏みがみられる中、雇用環境等の改善が続いており、各種政策の効果もあり緩やかな景気の回復基調が続いております。一方では中国をはじめとする新興国や資源国等の景気の減速、英国のEU離脱問題など先行きが懸念され、景気が押し下げられるリスクも存在しております。

物流業界におきましても、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、輸出入貨物の減少や競争の激化等により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『Vision2018・明日に向かって』で掲げる、流通加工等の物流サービスの強化等による既存事業の拡大・強化、新倉庫建設やASEAN地区への投資等の成長に向けた戦略的投資を行うなど、経営基盤の安定、強化に積極的に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、連結子会社の増加や、一部の貨物取扱いの増加、太陽光発電の売電収入の増加など収入の増加要因もありましたが、港湾運送取扱業務の減少や貨物運送取扱業務の減少、国際物流業務における海運市況の低迷の影響等による収入の減少要因により、営業収益は前年同期と同程度で推移しました。営業利益は、普通倉庫貨物の荷動きが低迷する中、保管高が前年同期に比べ増加したことや動力費等のコストの削減、太陽光発電の売電事業が業績に寄与するなど前年同期を上回り、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期を上回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比0.3%増加の11,044百万円、営業利益は前年同期比33.5%増加の268百万円、経常利益は前年同期比26.4%増加の281百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比27.9%増加の176百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業においては、普通倉庫貨物は保管高、保管残高が前年同期を上回りましたが、冷蔵倉庫貨物は入出庫高、保管高が前年同期を下回り、港湾運送取扱業務、貨物運送取扱業務等についても貨物の取扱量が前年同期を下回りました。国内物流業務全体では連結子会社1社を加えたこともあり営業収益は前年同期を上回りました。セグメント利益についても、普通倉庫貨物の保管高の増加や動力費等のコストの削減等により前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比1.2%増加の9,145百万円、セグメント利益は前年同期比17.1%増加の554百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業においては、海運市況の低迷の影響等により営業収益は前年同期を下回りました。セグメント利益については、経費の見直し等によるコストの減少により前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比7.4%減少の1,739百万円、セグメント利益は前年同期比88.8%増加の46百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比57.3%増加の178百万円、セグメント利益は前年同期比9.1%増加の45百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加し、新規投資により土地や建設仮勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,777百万円増加し27,494百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、長期借入金の増加、支払手形及び営業未払金の減少等により前連結会計年度末に比べ2,798百万円増加の11,688百万円となり、また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末に比べ21百万円減少の15,806百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が270百万円となり、減価償却費、有形固定資産の取得による支出、長期借入れによる収入等により前連結会計年度末に比べ347百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には5,014百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、396百万円（前年同期は404百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益270百万円、減価償却費335百万円、仕入債務の減少額180百万円、法人税等の支払額119百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、2,865百万円（前年同期は716百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出2,592百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出210百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果獲得した資金は、2,862百万円（前年同期は281百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入れによる収入3,180百万円、長期借入金の返済による支出273百万円、配当金の支払額45百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	8,258,322	-	2,108,000	-	1,862,230

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和製衡株式会社	兵庫県明石市茶園場町5 - 22	643	7.79
川西 多美	兵庫県芦屋市	574	6.95
川西 央也	神戸市東灘区	488	5.90
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	380	4.60
川西 康夫	東京都品川区	299	3.62
一般財団法人川西報公会	兵庫県明石市茶園場町8 - 27	290	3.51
川西 勝三	兵庫県西宮市	229	2.77
多島 晶子	名古屋市千種区	228	2.76
川西 二郎	兵庫県芦屋市	223	2.70
大嶽 敬子	東京都目黒区	206	2.49
計	-	3,561	43.12

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式553千株(6.70%)があります。また、信託業務に係る株式として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の保有する100千株(1.22%)を、四半期連結財務諸表においては自己株式に含めて表示しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 553,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,704,000	77,040	-
単元未満株式	普通株式 1,022	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	77,040	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式100,400株(議決権の数1,004個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1 - 4 - 16	553,300	-	553,300	6.70
計	-	553,300	-	553,300	6.70

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式100,400株については、上記の自己株式等には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,846,875	5,233,807
受取手形及び営業未収入金	3,119,645	3,103,629
繰延税金資産	92,660	92,015
その他	552,418	473,586
貸倒引当金	841	716
流動資産合計	8,610,759	8,902,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,538,996	6,431,773
機械装置及び運搬具(純額)	659,888	789,704
工具、器具及び備品(純額)	64,690	58,748
土地	2,960,856	4,960,856
リース資産(純額)	1,008,867	982,683
建設仮勘定	386,100	800,407
有形固定資産合計	11,619,399	14,024,174
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
その他	658,269	678,195
無形固定資産合計	2,555,803	2,575,729
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067,318	972,049
長期貸付金	8,003	7,148
繰延税金資産	23,937	33,522
退職給付に係る資産	19,214	39,664
差入保証金	716,013	760,874
その他	100,582	182,806
貸倒引当金	3,601	3,601
投資その他の資産合計	1,931,467	1,992,465
固定資産合計	16,106,671	18,592,369
資産合計	24,717,430	27,494,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,750,672	1,570,115
短期借入金	1,209,094	1,282,910
未払法人税等	125,753	107,749
賞与引当金	234,075	250,508
役員賞与引当金	1,900	1,050
その他	430,340	388,552
流動負債合計	3,751,836	3,600,887
固定負債		
長期借入金	3,907,174	6,741,420
繰延税金負債	154,589	146,382
退職給付に係る負債	956,627	991,050
その他	119,283	208,723
固定負債合計	5,137,674	8,087,576
負債合計	8,889,510	11,688,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,150
利益剰余金	11,969,329	12,100,130
自己株式	585,825	585,809
株主資本合計	15,353,735	15,484,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,707	164,130
為替換算調整勘定	56,451	54,868
退職給付に係る調整累計額	23,516	9,203
その他の包括利益累計額合計	238,642	100,058
非支配株主持分	235,542	221,697
純資産合計	15,827,919	15,806,226
負債純資産合計	24,717,430	27,494,690

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	11,006,868	11,044,098
営業原価	9,918,000	9,808,213
営業総利益	1,088,867	1,235,885
販売費及び一般管理費	887,903	967,518
営業利益	200,964	268,366
営業外収益		
受取利息	1,203	1,177
受取配当金	30,480	36,407
不動産賃貸料	8,645	8,445
その他	9,647	7,603
営業外収益合計	49,976	53,633
営業外費用		
支払利息	28,021	27,657
為替差損	-	12,679
営業外費用合計	28,021	40,337
経常利益	222,920	281,662
特別利益		
固定資産売却益	5,547	2,839
特別利益合計	5,547	2,839
特別損失		
固定資産売却損	-	325
固定資産除却損	746	503
役員退職慰労金	3,028	1,105
厚生年金基金解散損	-	12,391
特別損失合計	3,775	14,324
税金等調整前四半期純利益	224,692	270,177
法人税、住民税及び事業税	84,869	90,653
法人税等調整額	2,153	5,067
法人税等合計	82,716	85,586
四半期純利益	141,975	184,591
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,984	8,146
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,991	176,444

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	141,975	184,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,218	41,577
為替換算調整勘定	7,310	133,047
退職給付に係る調整額	11,158	14,312
その他の包括利益合計	65,066	160,311
四半期包括利益	207,042	24,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,477	37,860
非支配株主に係る四半期包括利益	565	13,580

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	224,692	270,177
減価償却費	338,555	335,644
のれん償却額	-	2,352
貸倒引当金の増減額(は減少)	47	124
賞与引当金の増減額(は減少)	14,802	16,432
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,550	850
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,763	34,590
受取利息及び受取配当金	31,684	37,584
支払利息	28,021	27,657
有形固定資産除却損	746	503
有形固定資産売却損益(は益)	5,547	2,514
売上債権の増減額(は増加)	167,142	16,015
仕入債務の増減額(は減少)	102,663	180,556
その他	228,831	26,040
小計	432,400	507,785
利息及び配当金の受取額	31,852	37,383
利息の支払額	28,540	28,249
法人税等の支払額	31,698	119,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,014	396,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	26,796	63,600
有形固定資産の取得による支出	712,464	2,592,055
無形固定資産の取得による支出	4,769	20,968
有形固定資産の売却による収入	8,942	4,018
投資有価証券の取得による支出	1,794	1,861
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	210,836
長期貸付金の回収による収入	834	854
差入保証金の差入による支出	847	2,653
差入保証金の回収による収入	18,849	19,258
その他	1,358	2,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	716,687	2,865,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	266	1,316
長期借入れによる収入	-	3,180,000
長期借入金の返済による支出	235,754	273,254
配当金の支払額	45,627	45,627
非支配株主への配当金の支払額	489	244
その他	-	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,603	2,862,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,874	80,100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	598,151	313,511
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	33,677
現金及び現金同等物の期首残高	4,556,229	4,667,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,958,077	5,014,746

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたPT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIAを重要性が増したことにより、また関汽運輸株式会社の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

第1四半期連結会計期間の期首において、当社グループは、設備投資計画の見直しを実施いたしました。当該見直しの結果、各社における有形固定資産は耐用年数にわたり平均的かつ安定的な使用が見込まれることから、使用期間にわたって均等に費用配分する定額法を採用することが当社グループの実態をより適切に反映できると判断し、減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36,004千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を平成28年9月5日より導入しております(以下、「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結財務諸表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末において89,958千円、100,400株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約(1,000,000千円)を締結しております。当第2四半期連結会計期間末においてこの契約に基づく借入実行残高はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
報酬及び給料	428,173千円	457,726千円
賞与引当金繰入額	72,034	72,098
退職給付費用	27,042	27,813
減価償却費	17,564	13,935

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,548,919千円	5,233,807千円
有価証券勘定	600,132	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	190,974	219,061
現金及び現金同等物	3,958,077	5,014,746

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	45,627	6	平成27年9月30日	平成27年12月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	45,627	6	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金602千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,041,030	1,877,948	10,918,979	87,888	11,006,868	-	11,006,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	25,798	25,798	25,798	-
計	9,041,030	1,877,948	10,918,979	113,687	11,032,667	25,798	11,006,868
セグメント利益	473,195	24,458	497,654	41,515	539,170	338,205	200,964

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 338,205千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 338,256千円及びその他の調整額50千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,145,876	1,739,707	10,885,584	158,514	11,044,098	-	11,044,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	20,347	20,347	20,347	-
計	9,145,876	1,739,707	10,885,584	178,862	11,064,446	20,347	11,044,098
セグメント利益	554,266	46,176	600,443	45,274	645,717	377,351	268,366

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 377,351千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 375,155千円及びその他の調整額 2,195千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更し、全ての有形固定資産について減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「国内物流事業」で34,791千円、「国際物流事業」で65千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円15銭	23円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	137,991	176,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	137,991	176,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,604	7,604

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において14千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 45,627千円

(ロ) 1株当たりの金額 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月9日

(注)平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。